

刈谷市の介護保険・高齢者福祉の状況

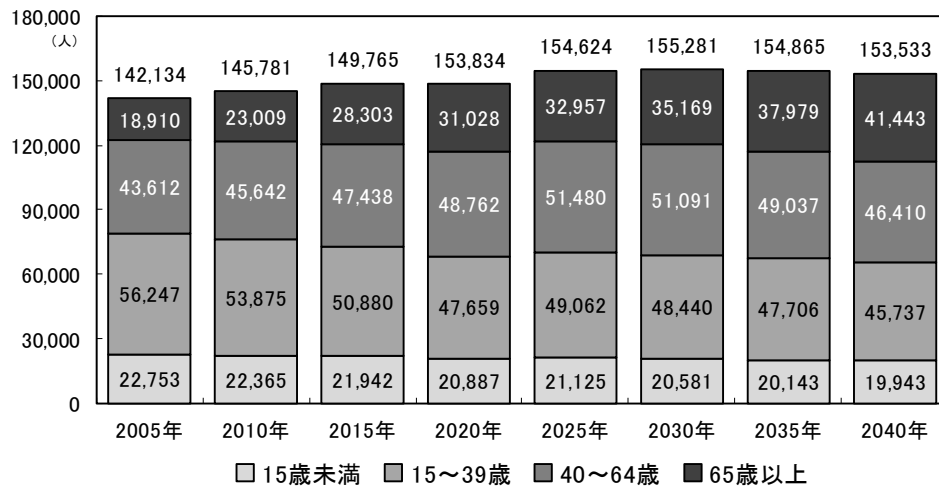
1 統計からみる高齢者の状況

(1)人口の状況

令和2年国勢調査に基づいた社人研の将来推計人口は2023年中の公表を予定していますが、詳細な公表時期は未定のため、差し替えが可能な時期に公表された場合は更新します。

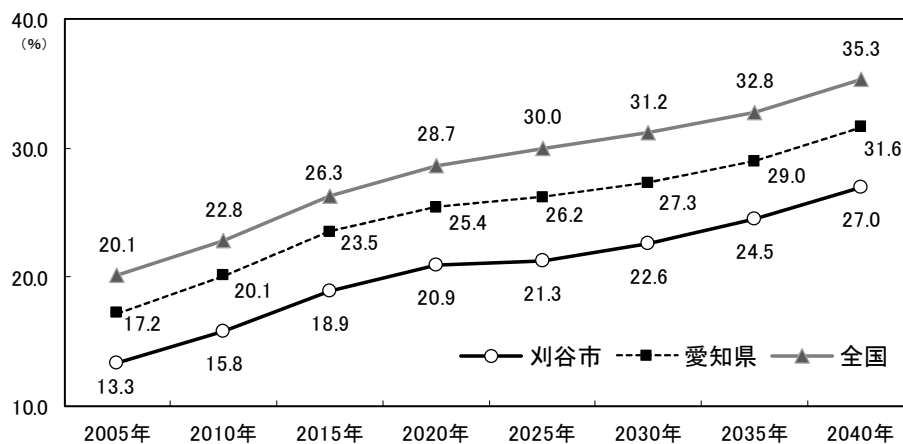
本市の人口は増加傾向にありますが、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、令和12年（2030年）をピークに減少に転じる見込みです。人口が減少局面に入ってから65歳以上の高齢者人口は継続して増加します。高齢化率は全国、愛知県と比較して低く推移していますが、継続して上昇し、特に令和7年（2025年）以降は増加率が高まることが見込まれます。

■人口の推移と推計



資料：令和2年（2020年）までは「国勢調査」、令和7年（2025年）以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（令和2年（2020年）までの総人口には「年齢不詳」が含まれるため、各年代区分別人口の合計と一致しません。）

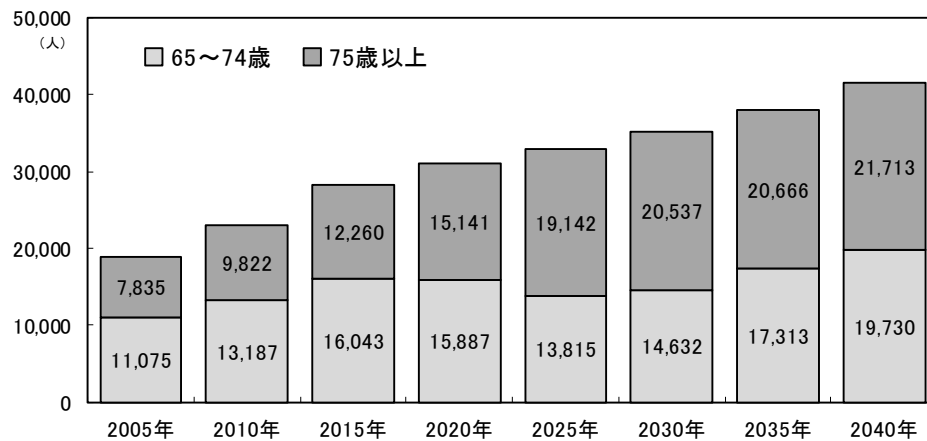
■高齢化率の推移と推計



資料：令和2年（2020年）までは「国勢調査」、令和7年（2025年）以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

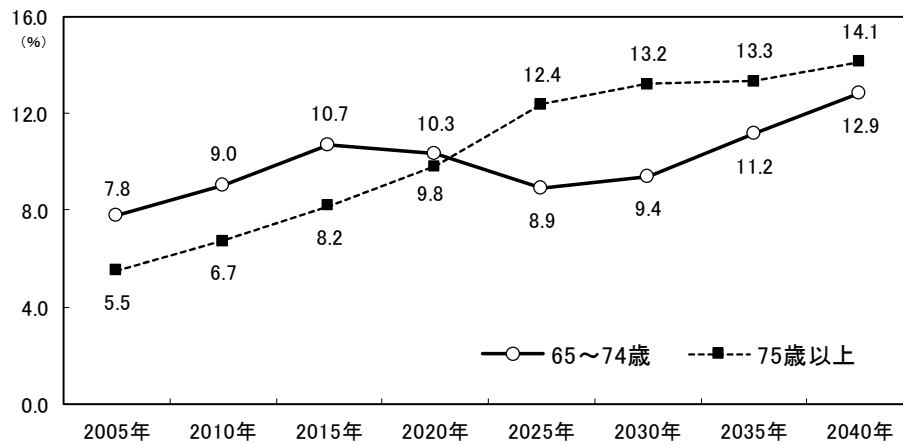
本市の高齢者人口を65～74歳の前期高齢者と75歳以上の後期高齢者に分けてみると、前期高齢者数は令和2年（2020年）から令和7年（2025年）にかけて継続して減少し、その後再び増加傾向となる見込みです。後期高齢者数は継続して増加し、総人口に占める割合は令和7年（2025年）から前期高齢者の割合を後期高齢者の割合が上回る見通しです。

■高齢者人口の推移と推計



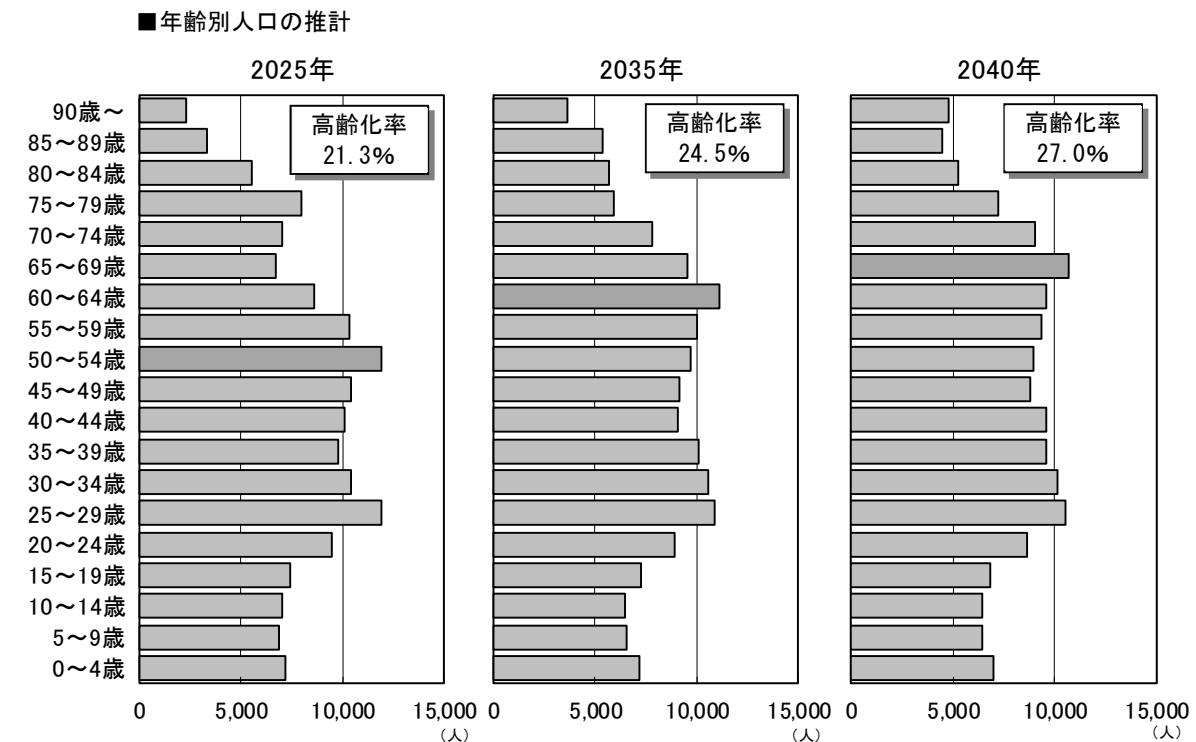
資料：令和2年（2020年）までは「国勢調査」、令和7年（2025年）以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

■高齢者人口割合の推移と推計



資料：令和2年（2020年）までは「国勢調査」、令和7年（2025年）以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

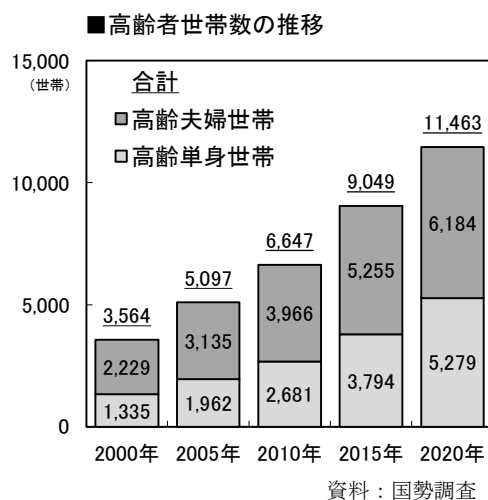
令和7年（2025年）と令和22年（2040年）の年齢別人口をみると、令和7年（2025年）に最も人口が多い50～54歳が令和22年（2040年）に65～69歳となり、高齢者人口の割合が大きくなることが予測されます。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(2)世帯の状況

高齢者世帯数の推移をみると、高齢単身世帯（65歳以上の人1人のみの一般世帯）、高齢夫婦世帯（夫65歳以上妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯）ともに増加傾向にあります。全国、愛知県との比較をみると、本市では一般世帯に占める単独世帯の割合が高いものの、高齢単身世帯、高齢夫婦世帯の割合は比較的低くなっています。



■世帯に関する全国、愛知県比較

区分	一般世帯に占める割合（％）			
	単独世帯	高齢単身世帯	高齢夫婦世帯	3世代世帯
全国	38.0	12.1	11.7	4.2
愛知県	36.3	10.0	10.9	4.5
刈谷市	39.6	7.8	9.1	3.3

資料：令和2年（2020年）国勢調査

単 独 世 帯・・・世帯員が1人の世帯

3世代世帯・・・世帯主との続き柄が、祖父母、世帯主の父母（または世帯主の配偶者の父母）、世帯主（または世帯主の配偶者）、子（または子の配偶者）及び孫の直系世代のうち、3つ以上の世代が同居していることが判定可能な世帯であり、それ以外の世帯員がいるか否かは不問。4世代以上が住んでいる場合や、世帯主の父母、世帯主、孫のように子（中間の世代）がいない場合も含む。

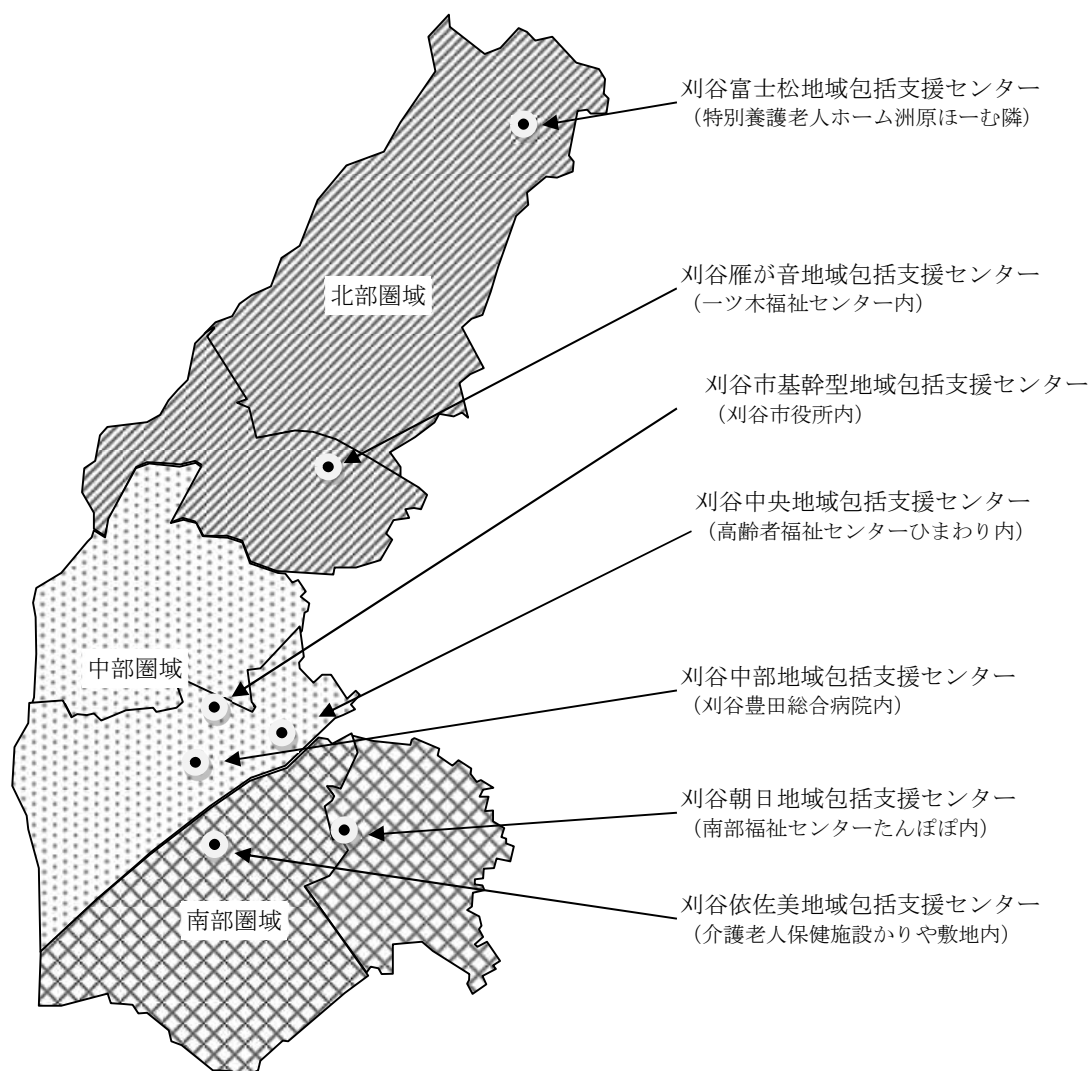
(3)日常生活圏域の状況

本市では、第3期介護保険事業計画以降、市内を2中学校区ごとに北部、中部、南部に分け、「日常生活圏域」としています。

また、地域包括支援センターの運営を適切かつ効率的に実施できる環境を構築し、高齢者福祉の充実を図るため、令和4年度に刈谷市基幹型地域包括支援センターを社会福祉協議会内に新設し、令和5年度からは市役所で運営を開始しています。主な業務としては、各地域包括支援センターの総合調整・後方支援、処遇困難・虐待事例の後方支援等を行います。

■日常生活圏域及び地域包括支援センター

日常生活圏域名	中学校区	地域包括支援センター
北部圏域	富士松・雁が音	刈谷富士松地域包括支援センター 刈谷雁が音地域包括支援センター
中部圏域	刈谷南・刈谷東	刈谷中央地域包括支援センター 刈谷中部地域包括支援センター
南部圏域	依佐美・朝日	刈谷依佐美地域包括支援センター 刈谷朝日地域包括支援センター
市内全域	市内全域	刈谷市基幹型地域包括支援センター



①日常生活圏域別・中学校区別の人口と高齢化率

■日常生活圏域別の状況

区分		2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
北部圏域	人 口 (人)	50,787	51,057	51,321	51,044	50,802
	高齢者数 (人)	10,044	10,215	10,395	10,512	10,480
	高齢化率 (%)	19.8	20.0	20.3	20.6	20.6
中部圏域	人 口 (人)	51,416	51,589	51,883	52,016	52,252
	高齢者数 (人)	9,708	9,790	9,882	9,913	9,952
	高齢化率 (%)	18.9	19.0	19.0	19.1	19.0
南部圏域	人 口 (人)	49,419	49,930	49,817	49,556	49,580
	高齢者数 (人)	10,382	10,562	10,696	10,847	10,887
	高齢化率 (%)	21.0	21.2	21.5	21.9	22.0
計	人 口 (人)	151,622	152,576	153,021	152,616	152,634
	高齢者数 (人)	30,134	30,567	30,973	31,272	31,319
	高齢化率 (%)	19.9	20.0	20.2	20.5	20.5

資料：住民基本台帳（各年10月1日時点）

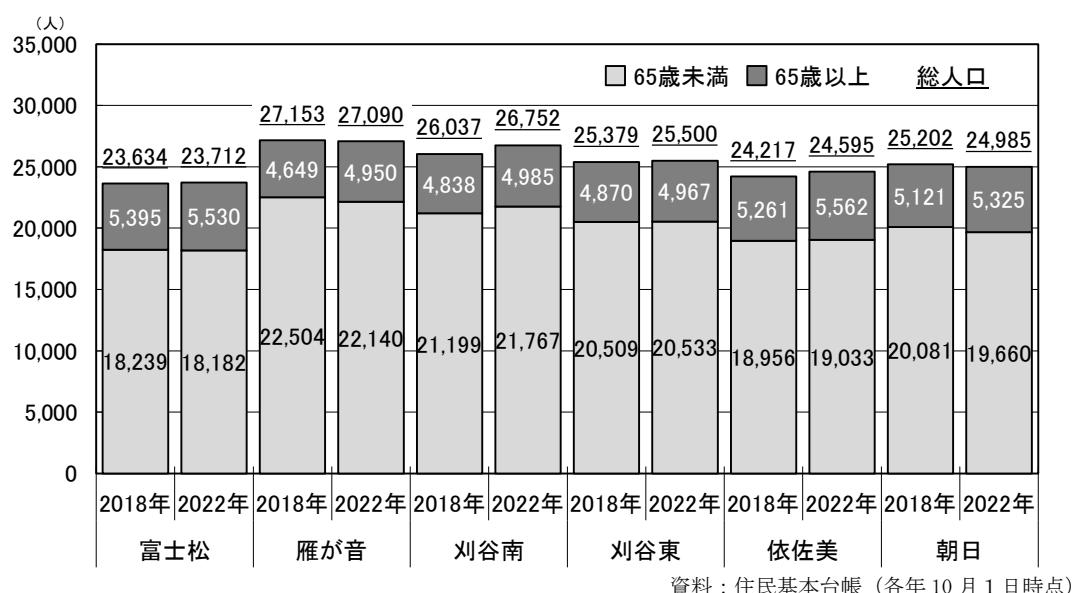
■中学校区別の状況

区分		2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
富士松	人 口 (人)	23,634	23,712	23,774	23,613	23,712
	高齢者数 (人)	5,395	5,454	5,554	5,589	5,530
	高齢化率 (%)	22.8	23.0	23.4	23.7	23.3
雁が音	人 口 (人)	27,153	27,345	27,547	27,431	27,090
	高齢者数 (人)	4,649	4,761	4,841	4,923	4,950
	高齢化率 (%)	17.1	17.4	17.6	17.9	18.3
刈谷南	人 口 (人)	26,037	26,149	26,403	26,358	26,752
	高齢者数 (人)	4,838	4,888	4,945	4,964	4,985
	高齢化率 (%)	18.6	18.7	18.7	18.8	18.6
刈谷東	人 口 (人)	25,379	25,440	25,480	25,658	25,500
	高齢者数 (人)	4,870	4,902	4,937	4,949	4,967
	高齢化率 (%)	19.2	19.3	19.4	19.3	19.5
依佐美	人 口 (人)	24,217	24,506	24,554	24,613	24,595
	高齢者数 (人)	5,261	5,340	5,399	5,499	5,562
	高齢化率 (%)	21.7	21.8	22.0	22.3	22.6
朝日	人 口 (人)	25,202	25,424	25,263	24,943	24,985
	高齢者数 (人)	5,121	5,222	5,297	5,348	5,325
	高齢化率 (%)	20.3	20.5	21.0	21.4	21.3

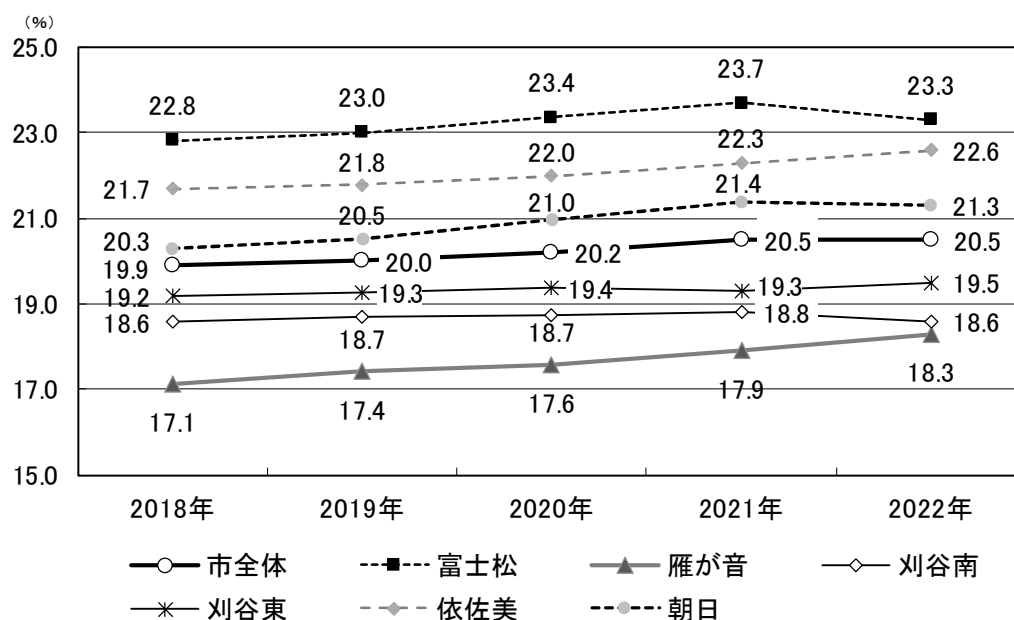
資料：住民基本台帳（各年10月1日時点）

中学校区別の人口を平成30年（2018年）と令和4年（2022年）で比較すると、6中学校区中4中学校区で微かに増加しています。高齢化率は雁が音及び依佐美の各中学校区で平成30年（2018年）以降増加しており、特に雁が音、依佐美及び朝日の各中学校区の増加率がやや高くなっています。

■中学校区別人口の経年比較



■中学校区別高齢化率の推移



②日常生活圏域別・中学校区別の地域資源

■日常生活圏域別・中学校区別の事業所数の状況

種類			北部圏域		中部圏域		南部圏域		計
			富士松	雁が音	刈谷南	刈谷東	依佐美	朝日	
居宅サービス	訪問サービス	訪問介護	3	2	4	5	9	4	27
		訪問入浴介護			1			1	2
		訪問看護	1	3	3	3	4	5	19
		訪問リハビリテーション					1		1
	通所サービス	通所介護	5	3	3	2	6	3	22
		通所リハビリテーション		1			1		2
	短期入所サービス	短期入所生活介護	4		1		2		7
		短期入所療養介護		1			1		2
	特定施設入居者生活介護		1 (70)				1 (30)	1 (108)	3 (208)
	福祉用具	福祉用具貸与	1	1	1	1	2		6
		特定福祉用具販売	1	1	1	1	2		6
小計			16	12	14	12	29	14	97
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護						1		1
	地域密着型通所介護		4		2	1	5		12
	認知症対応型通所介護						1		1
	小規模多機能型居宅介護		1			1	1		3
	認知症対応型共同生活介護		2 (36)	1 (18)	1 (18)	2 (36)	2 (36)	1 (18)	9 (162)
	地域密着型特定施設入居者生活介護						1 (20)		1 (20)
	小計			7	1	3	4	11	1
施設サービス	介護老人福祉施設		3 (310)		1 (120)		1 (160)		5 (590)
	介護老人保健施設			1 (146)			1 (100)		2 (246)
	小計			3	1	1	0	2	0
居宅介護支援			2	4	6	2	8	5	27
介護予防支援			1	1	2		1	1	6
住宅型有料老人ホーム			3 (66)	2 (41)		1 (42)	9 (193)	2 (49)	17 (391)
サービス付き高齢者向け住宅					1 (28)		2 (134)	1 (35)	4 (197)
地域の高齢者サロン			2	1	6	4	6	4	23

各サービス表内の2段書きの下段（ ）内は定員数を示す。

資料：愛知県「愛知県内介護保険事業所一覧」、「有料老人ホーム一覧」、

（一社）高齢者住宅協会「サービス付き高齢者向け住宅情報提供システム」より（令和5年（2023年）4月1日現在）

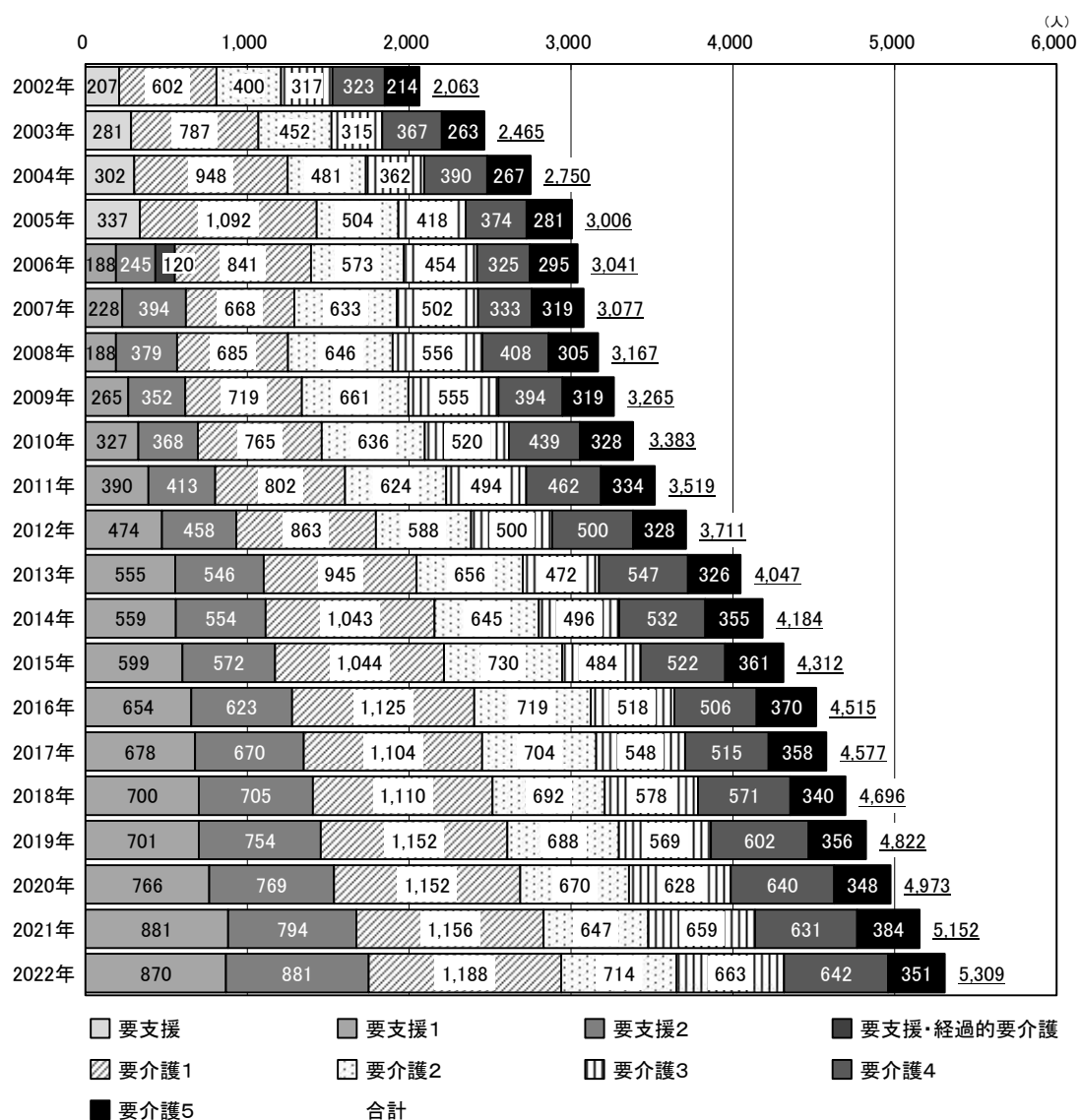
2 介護保険サービス等の利用状況

(1) 要支援・要介護認定者の状況

令和4年（2022年）9月末時点の要支援・要介護認定者数は、5,309人です。平成14年（2002年）と比較して3,246人増加し、2.6倍となっています。介護保険制度の施行以降、毎年300人から400人程度の増加を続けていましたが、平成18年（2006年）の制度改正で、介護予防を大きな柱とした予防重視型システムへ転換したことにより増加が抑えられました。また、平成24年（2012年）からは、団塊の世代が65歳以上に到達したことなどから再び増加のペースが速まっています。

要支援・要介護認定区分別割合をみると、要支援者は平成18年（2006年）に全体の14.2%でしたが、令和4年（2022年）には33.0%となっており、18.7ポイント増となっています。

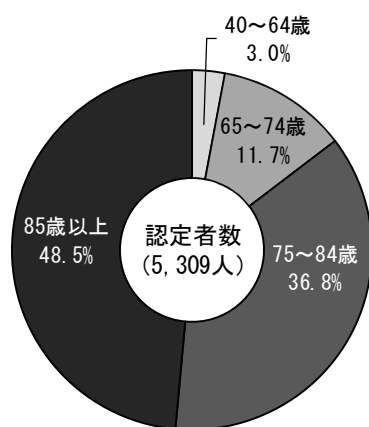
■ 要支援・要介護認定者数の推移



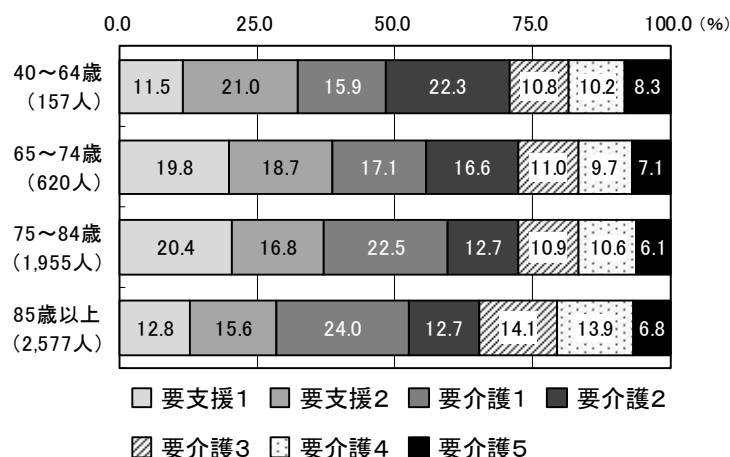
資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（各年9月月報）」

年代別認定者割合をみると、全体の48.5%が85歳以上となっています。また、年代別認定区分割合の状況をみると、85歳以上ではその他の年代と比べて要支援者の割合が低く、要介護1以上の割合が高くなっています。特に、要介護3・4の割合が高くなっています。

■年代別認定者割合



■年代別認定区分割合の状況

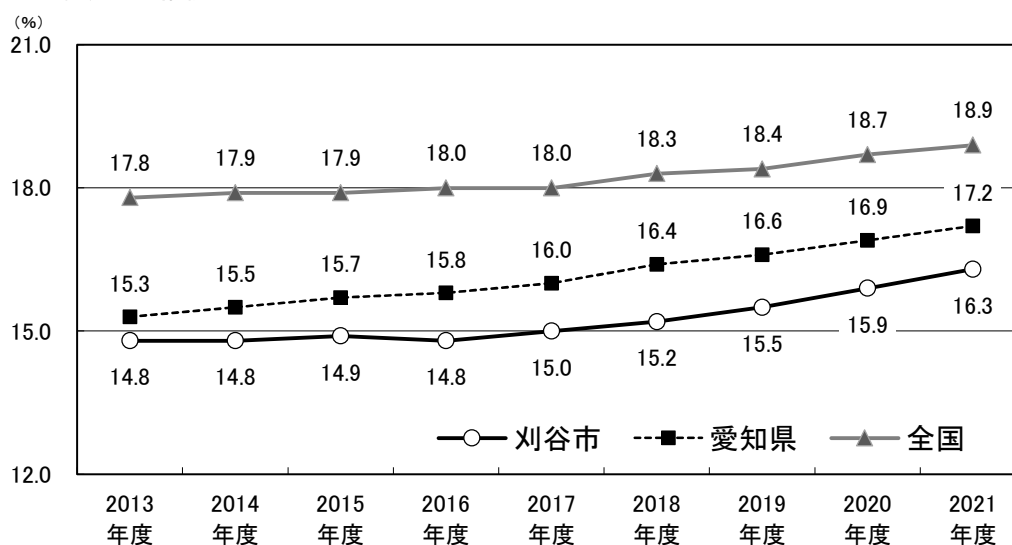


資料：令和4年（2022年）厚生労働省「介護保険事業状況報告（9月月報）」

（2）認定率の状況

本市の認定率（65歳以上の高齢者に占める要支援・要介護認定者の割合）は近年14～16%で推移しています。全国、愛知県と比較しても認定率は低い状況ですが、全国、愛知県と同様に増加傾向となっています。

■認定率の推移

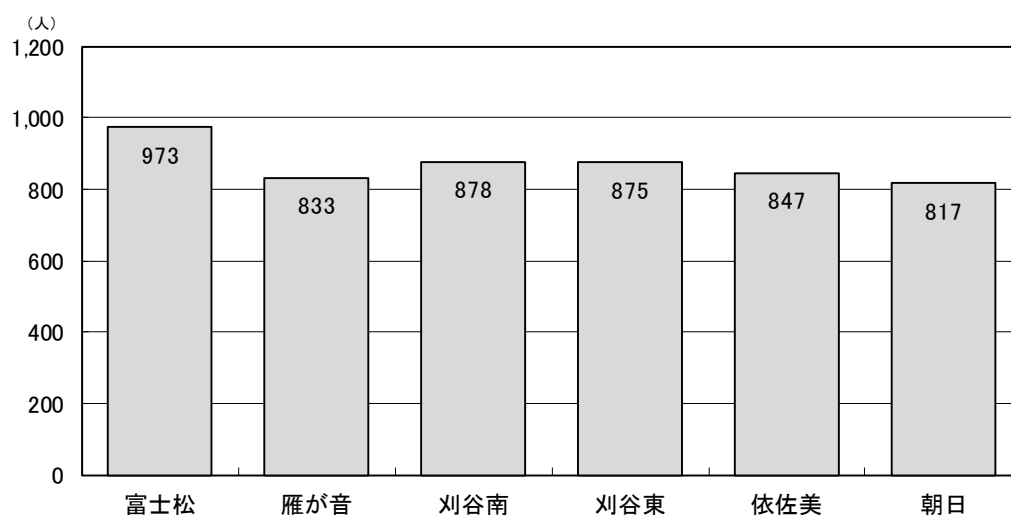


資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」（令和3年度（2021年度）は「介護保険事業状況報告（3月月報）」

(3)中学校区別の要支援・要介護認定者の状況

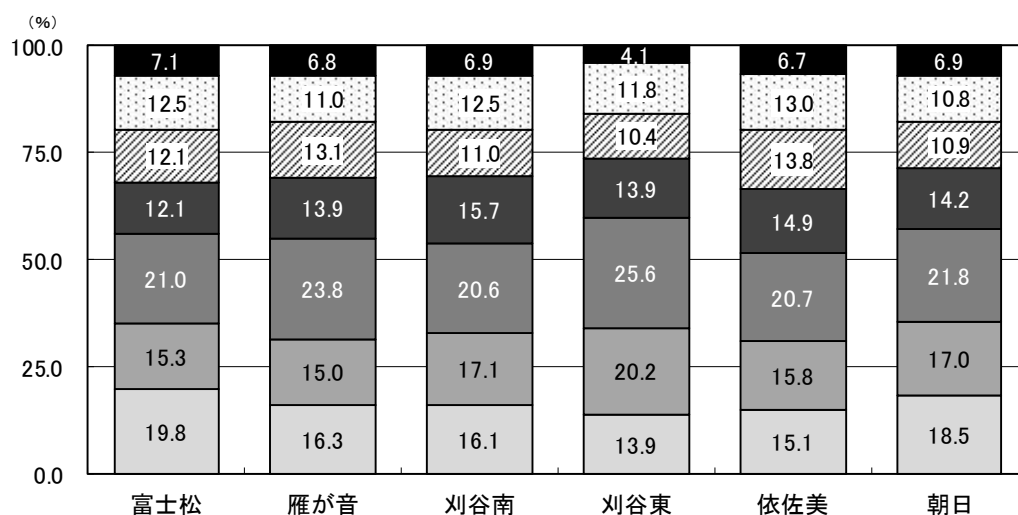
中学校区別の要支援・要介護認定者数の状況をみると、富士松中学校区が最も多く朝日中学校区が最も少なくなっています。要支援・要介護度別認定者の割合は、依佐美中学校区で要介護3以上の割合が33.5%と高くなっています。

■中学校区別要支援・要介護認定者数



資料：刈谷市長寿課（令和5年（2023年）3月31日現在）※住所地特例で市外施設にいる人を除く。

■中学校区別要支援・要介護認定者数の割合



□ 要支援1 ■ 要支援2 ■ 要介護1 ■ 要介護2 ▨ 要介護3 ▨ 要介護4 ■ 要介護5

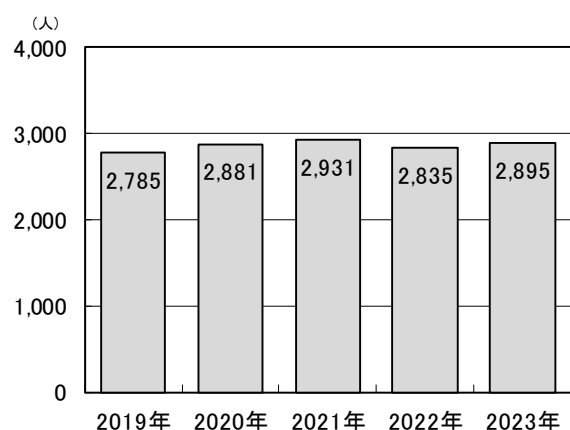
資料：刈谷市長寿課（令和5年（2023年）3月31日現在）※住所地特例で市外施設にいる人を除く。

(4) 認知症高齢者の状況

① 認知症高齢者数

認知症高齢者数は、令和3年（2021年）をピークに、やや減少しています。平成31年（2019年）と令和5年（2023年）を比較すると4.0%増加しており、同期間での65歳以上人口の増加率（3.2%）と比較してもやや高くなっています。65歳以上人口に占める認知症高齢者の割合は、令和5年（2023年）で9.2%となっています。

■ 認知症高齢者数の推移



■ 認知症高齢者割合の推移

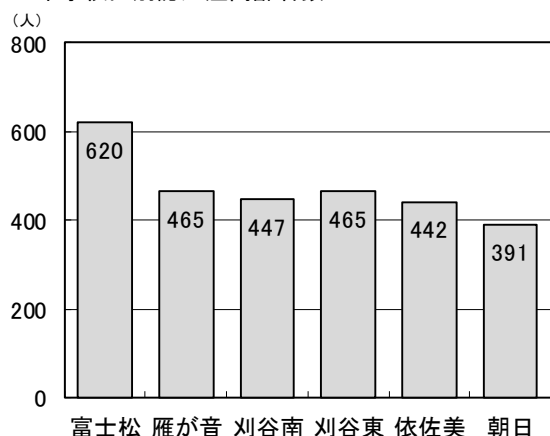
年	65歳以上人口 (人)	認知症高齢者数 (人)	割合 (%)
2019年	30,349	2,785	9.2
2020年	30,791	2,881	9.4
2021年	31,130	2,931	9.4
2022年	31,369	2,835	9.0
2023年	31,313	2,895	9.2

資料：認知症高齢者数は介護認定審査資料における主治医意見書より作成（各年3月31日時点）
人口は住民基本台帳人口（各年4月1日時点）

*介護認定審査資料における主治医意見書で、日常生活自立度Ⅱ（日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少みられても、誰かが注意していれば自立できる。）以上と判定された人を「認知症高齢者」としています。

中学校区別の認知症高齢者数は、富士松中学校区で5,531人と最も多くなっています。また、65歳以上人口に占める認知症高齢者の割合も富士松中学校区で11.3%と最も高く、朝日中学校区で7.3%と最も低くなっています。

■ 中学校区別認知症高齢者数



■ 中学校区別認知症高齢者の状況

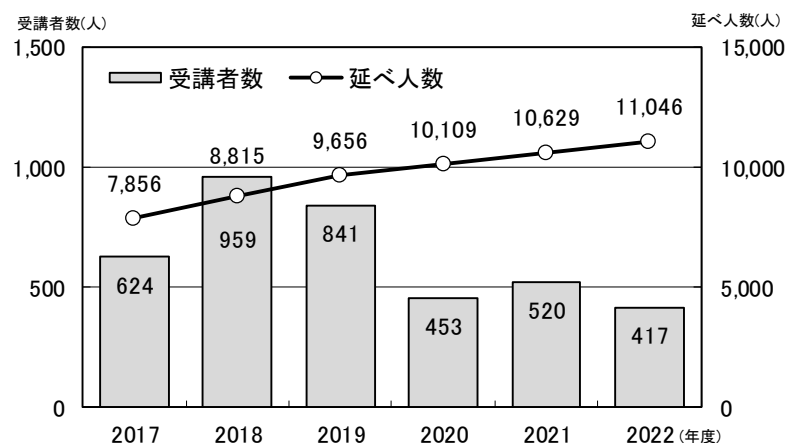
中学校区	65歳以上人口 (人)	認知症高齢者数 (人)	割合 (%)
富士松	5,509	620	11.3
雁が音	4,967	465	9.4
刈谷南	4,985	447	9.0
刈谷東	4,993	465	9.3
依佐美	5,531	442	8.0
朝日	5,328	391	7.3

資料：介護認定審査資料における主治医意見書より作成（令和5年（2023年）3月31日時点）、人口は住民基本台帳（令和5年（2023年）4月1日）

②認知症サポーター養成講座受講者数

毎年、講座を継続して実施することにより累計人数は増加しています。また、コロナ禍においても毎年度500人前後が受講しています。

■認知症サポーター養成講座受講者数（延べ人数）



資料：刈谷市長寿課（各年3月31日時点）

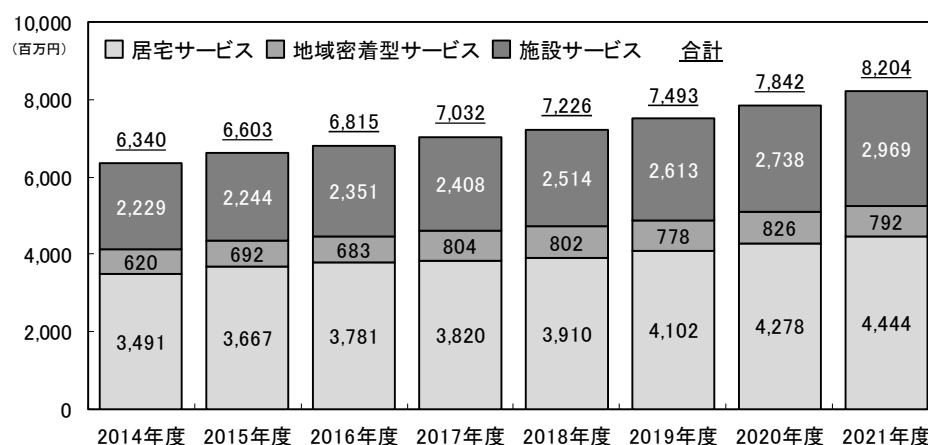
(5)介護保険サービスの利用状況

①サービス給付費の状況

本市のサービス給付費の推移をみると、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービスのいずれも増加傾向にあります。総給付費に占める各サービスの割合は、令和3年度（2021年度）で居宅サービスが54.2%、地域密着型サービスが9.6%、施設サービスが36.2%となっています。

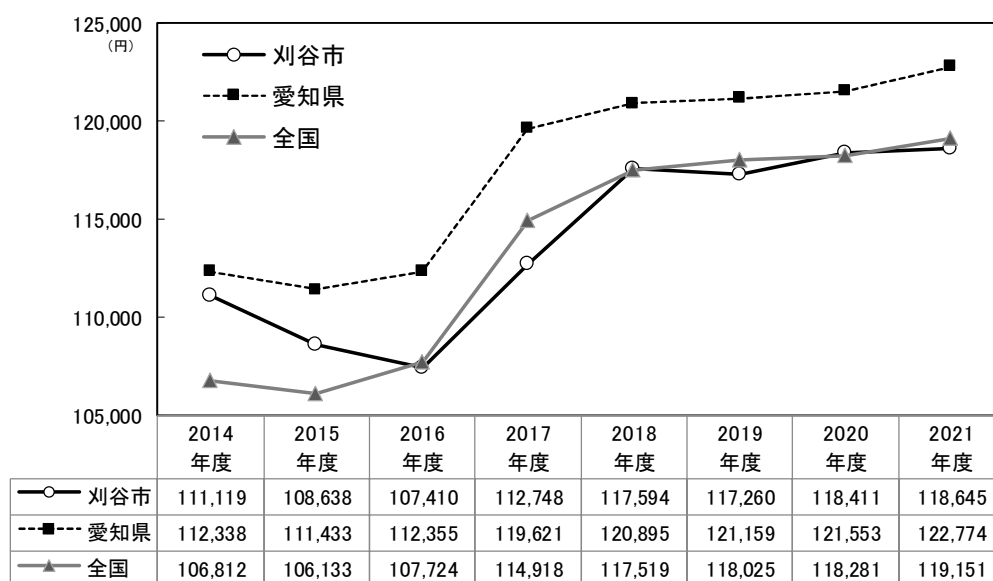
受給者1人あたり給付月額をみると、本市の居宅サービスは平成26年度（2014年度）から平成28年度（2016年度）まで減少傾向にあり、以降は愛知県を下回り、全国と同程度の傾向にあります。

■各サービスの給付費の推移



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、令和3年度（2021年度）のみ月報累計

■受給者 1 人あたり給付月額の推移（居宅サービス＊）



資料：見える化システム令和 5 年（2023 年）4 月取得データ

＊本グラフ中の「居宅サービス」は以下のサービスを意味します。

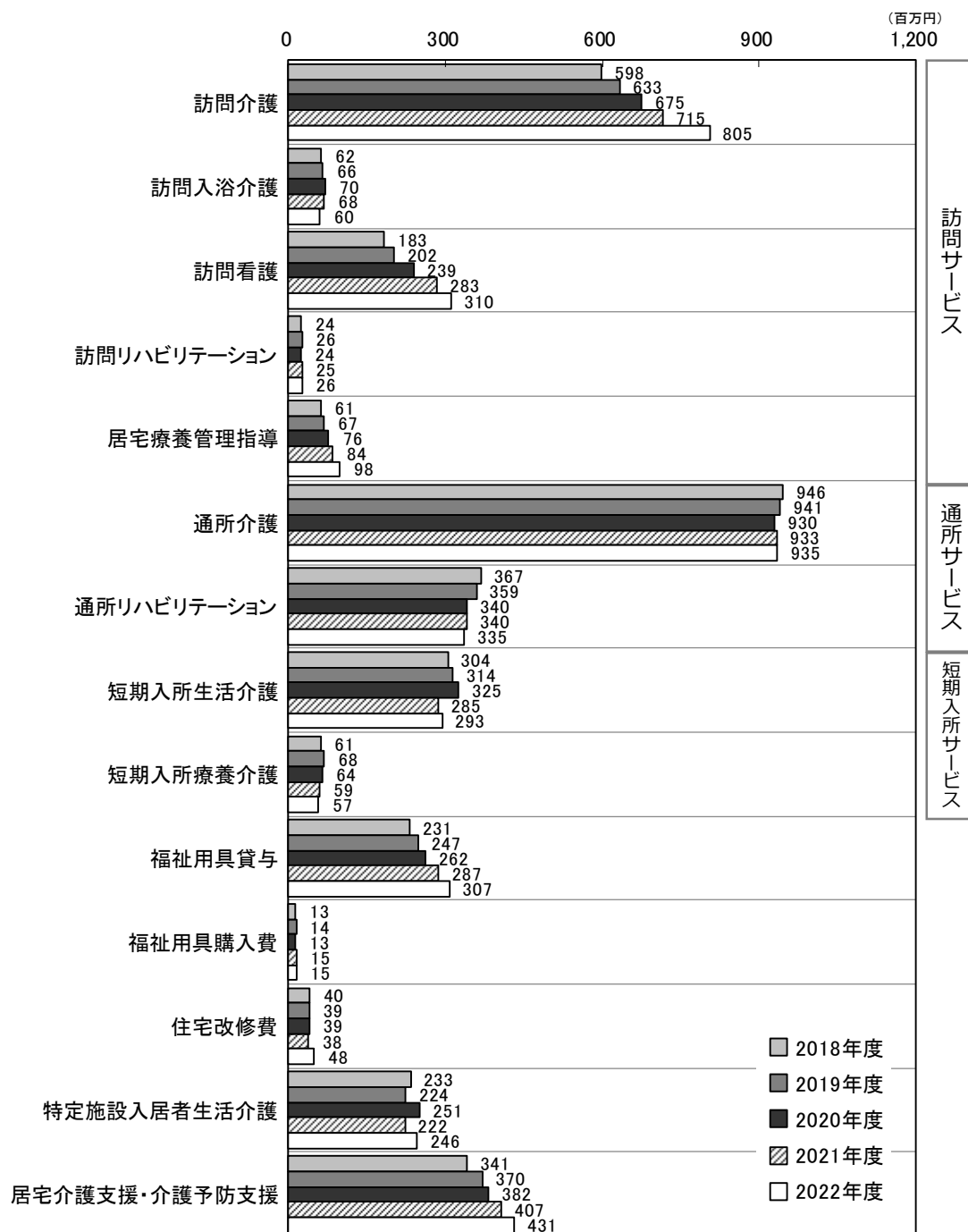
訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護（介護老人保健施設）、短期入所療養介護（介護療養型医療施設等）、短期入所療養介護（介護医療院）、福祉用具貸与、福祉用具購入費、住宅改修費、介護予防支援・居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護

②各サービスの利用状況

令和3年度（2021）の年報確定後、データを更新します。

居宅サービスの給付費は「通所介護」が最も多くなっていますが、平成30年度（2018年度）以降は小規模な通所介護が地域密着型サービスに移行したことで減少しています。平成30年度（2018年度）から令和4年度（2022年度）にかけて増加率が高いサービスは、「訪問看護」「居宅療養管理指導」「訪問介護」「福祉用具貸与」「居宅介護支援・介護予防支援」などとなっています。

■居宅サービスの給付費の推移

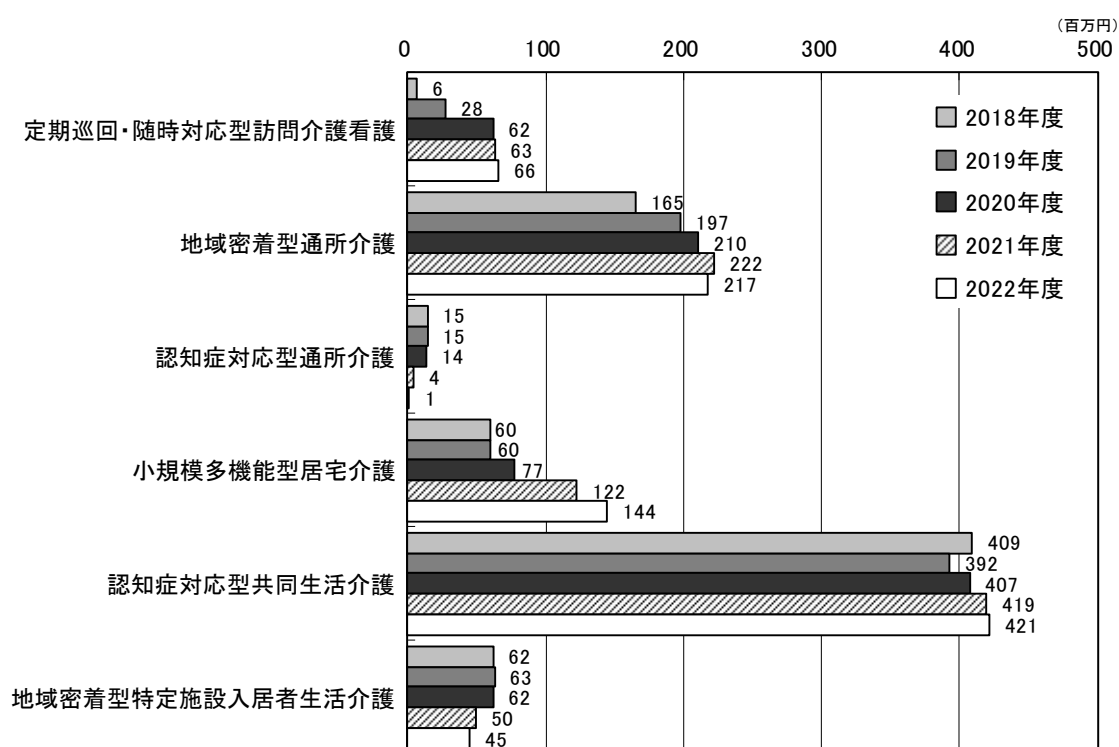


資料：2020年度までは厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、2021年度以降は刈谷市長寿課

地域密着型サービスの給付費は、「認知症対応型共同生活介護」が最も多くなっています。また、制度改正により地域密着型サービスに移行した「地域密着型通所介護」も、「認知症対応型共同生活介護」に次いで給付費が大きくなっています。

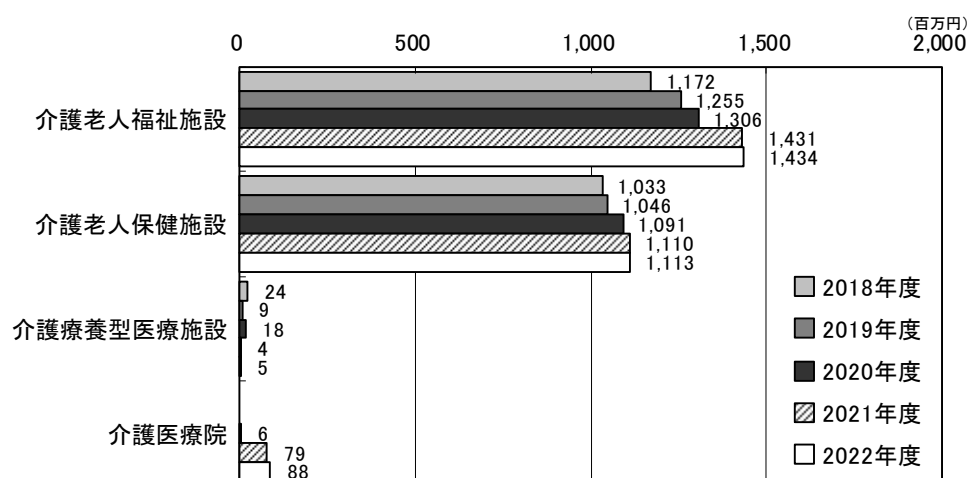
施設サービスの給付費は、「介護老人福祉施設」が平成30年度（2018年度）以降で10億円を超えており、施設整備に伴い年々増加しています。

■地域密着型サービスの給付費の推移



2020年度までは厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、2021年度以降は刈谷市長寿課

■施設サービスの給付費の推移



2020年度までは厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、2021年度以降は刈谷市長寿課

③介護保険サービスの年度実績と第8期計画値との比較

令和3.4年度
(2021.2022)の年
報確定後、更新しま
す。

■介護給付費の年度実績と対計画比

サービス名		2021年度			2022年度		
		計画値 (千円)	実績値 (千円)	対計画比 (%)	計画値 (千円)	実績値 (千円)	対計画比 (%)
居宅サービス	訪問介護	667,472	714,874	107.1	727,545	804,674	110.6
	訪問入浴介護	74,858	67,386	90.0	80,961	59,502	73.5
	訪問看護	219,671	246,642	112.3	235,052	271,470	115.5
	訪問リハビリテーション	23,084	23,171	100.4	24,206	22,404	92.6
	居宅療養管理指導	65,360	80,967	123.9	69,029	93,934	136.1
	通所介護	1,046,360	933,208	89.2	1,146,220	934,857	81.6
	通所リハビリテーション	327,259	293,348	89.6	343,320	289,718	84.4
	短期入所生活介護	368,078	281,931	76.6	389,220	289,413	74.4
	短期入所療養介護	82,272	58,540	71.2	90,286	57,345	63.5
	福祉用具貸与	224,661	241,099	107.3	239,565	255,320	106.6
	特定福祉用具販売	15,465	11,285	73.0	15,465	11,307	73.1
	住宅改修	27,309	23,335	85.4	28,425	29,026	102.1
	特定施設入居者生活介護	281,056	210,931	75.0	296,235	232,062	78.3
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	108,631	63,482	58.4	112,466	66,149	58.8
地域密着型サービス	夜間対応型訪問介護	0	0	-	0	0	-
	地域密着型通所介護	245,948	221,863	90.2	262,687	217,499	82.8
	認知症対応型通所介護	21,334	3,902	18.3	35,841	988	2.8
	小規模多機能型居宅介護	92,169	113,985	123.7	97,919	136,138	139.0
	認知症対応型共同生活介護	418,570	415,536	99.3	428,536	418,499	97.7
	地域密着型特定施設入居者生活介護	63,476	49,734	78.4	63,511	45,146	71.1
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	-	0	0	-
	看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)	0	0	-	0	0	-
施設サービス	介護老人福祉施設	1,542,001	1,430,756	92.8	1,606,241	1,433,783	89.3
	介護老人保健施設	1,120,853	1,110,447	99.1	1,121,475	1,112,817	99.2
	介護医療院	0	78,596	皆増	0	88,427	皆増
	介護療養型医療施設	7,701	4,232	55.0	7,706	4,686	60.8
居宅介護支援		364,565	364,688	100.0	386,578	386,932	100.1
介護給付費 合計		7,408,153	7,043,938	95.1	7,808,489	7,262,096	93.0

※網掛けは対計画比が100%を超えるものを指します。

■予防給付費の年度実績と対計画比

サービス名		2021年度			2022年度		
		計画値 (千円)	実績値 (千円)	対計画比 (%)	計画値 (千円)	実績値 (千円)	対計画比 (%)
居宅サービス	介護予防訪問入浴介護	1,385	1,035	74.7	1,385	350	25.3
	介護予防訪問看護	25,171	36,209	143.9	26,043	38,930	149.5
	介護予防訪問リハビリテーション	3,613	1,952	54.0	3,615	3,165	87.6
	介護予防居宅療養管理指導	3,532	3,010	85.2	3,647	3,703	101.5
	介護予防通所リハビリテーション	64,343	47,061	73.1	66,751	45,707	68.5
	介護予防短期入所生活介護	6,599	3,318	50.3	7,323	3,679	50.2
	介護予防短期入所療養介護	1,174	452	38.5	1,175	45	3.8
	介護予防福祉用具貸与	40,961	45,959	112.2	42,217	51,911	123.0
	特定介護予防福祉用具販売	4,574	3,346	73.2	4,894	3,366	68.8
	介護予防住宅改修	21,261	14,379	67.6	22,653	19,260	85.0
	介護予防特定施設入居者生活介護	15,022	11,038	73.5	15,030	13,939	92.7
地域密着型サービス	介護予防認知症対応型通所介護	868	0	0.0	869	0	0.0
	介護予防小規模多機能型居宅介護	11,776	8,474	72.0	12,368	8,282	67.0
	介護予防認知症対応型共同生活介護	11,805	3,680	31.2	11,811	2,724	23.1
介護予防支援		40,164	42,201	105.1	42,873	44,507	103.8
予防給付費 合計		252,248	222,114	88.1	262,654	239,568	91.2

※網掛けは対計画比が100%を超えるものを指します。

■地域支援事業費の年度実績と対計画比

サービス名		2021年度			2022年度		
		計画値 (千円)	実績値 (千円)	対計画比 (%)	計画値 (千円)	実績値 (千円)	対計画比 (%)
介護予防・日常生活支援総合事業		290,615			305,933		
包括的支援事業・任意事業		228,905			231,679		
地域支援事業費 合計		519,520			537,612		

(6)地域支援事業・高齢者福祉サービスの利用状況

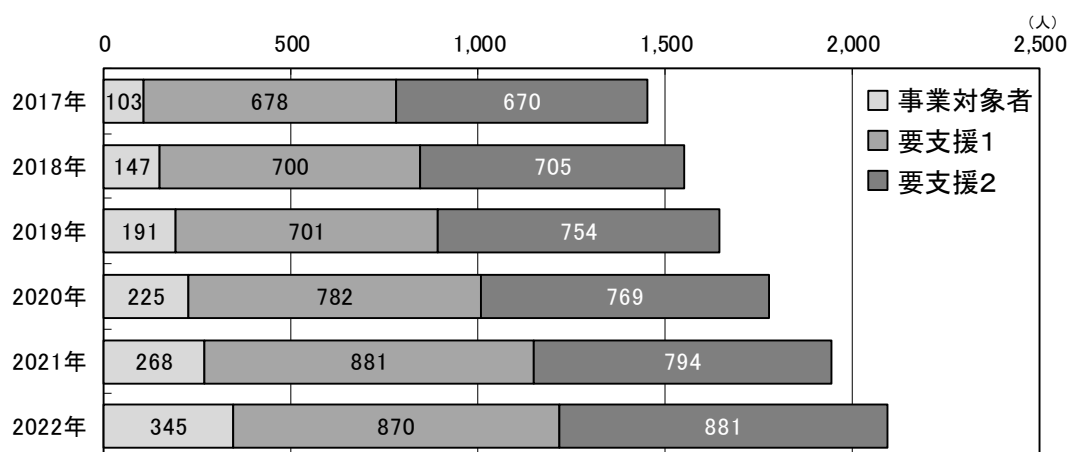
【地域支援事業】

地域支援事業は、要支援・要介護状態になることを予防し、介護が必要となった場合でも、可能な限り、地域で自立した日常生活を営むことができるよう市町村が行う事業です。地域支援事業のうち、介護予防・生活支援サービス事業は、基本チェックリストにより生活機能の低下がみられた事業対象者と要支援1・2の人に対し実施しています。

事業対象者、要支援1及び要支援2についてみると、いずれも平成29年（2017年）以降、増加しています。

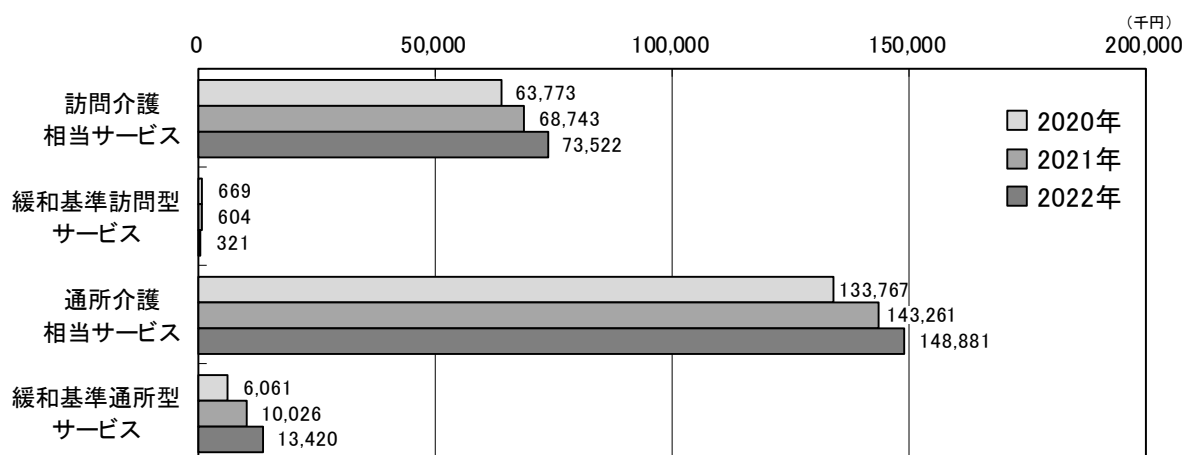
平成29年度（2017年度）から開始した介護予防・生活支援サービス事業の各サービスの費用についてみると、訪問介護相当サービス、通所介護相当サービス、緩和基準通所型サービスで令和2年度（2020年度）以降、いずれも増加しています。

■事業対象者・要支援者数の推移



資料：刈谷市長寿課（各年10月1日時点）

■介護予防・生活支援サービス事業の各サービスの費用の推移



資料：刈谷市長寿課

〔介護予防・一般介護予防事業〕

①介護予防把握事業

要支援・要介護認定を受けていない高齢者を対象に、必要に応じて介護予防活動やサービス利用へつなげるため、健康状態を確認する調査を実施しています。

なお、令和4年度（2022年度）からは従来の調査から事業内容を変更し、あたまの健康チェック、生活習慣に関するアンケート等を行うことで健康状態等を把握し、その結果から必要に応じて保健指導の実施や「介護予防・生活支援サービス事業」等の必要なサービスを受けられるよう支援しています。

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
調査送付者数	5,311人	5,191人	5,332人	4,826人	－
有効回答者数	3,807人	3,783人	3,986人	3,637人	－

②通所型介護予防事業

要介護状態になるおそれの高い高齢者を対象に、通所による介護予防事業を実施しています。

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
筋力向上トレーニング事業	82人	77人	66人	57人	64人
口腔機能向上事業	78人	73人	31人	54人	63人

※参加者数

③介護予防訪問事業

心身の状況等により通所による事業への参加が困難な人を対象に、管理栄養士が自宅に訪問し、低栄養状態の予防・改善などの相談・指導を短期間で行うほか、必要な事業等につなげています。

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
申込者数	3人	1人	3人	5人	5人

④介護予防普及啓発事業

すべての高齢者を対象に、生活機能の維持や向上に向けた取組として、介護予防の基本的な知識の普及・啓発を図るための教室等を開催しています。

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
男性のための栄養教室	248 人	201 人	中止	99 人	118 人
65 歳からのやさしい栄養教室	35 人	31 人	中止	32 人	23 人
エンジョイ教室	27,591 人	26,907 人	4,740 人	15,953 人	19,758 人

※「男性のための栄養教室」と「エンジョイ教室」は延べ参加者数、「65歳からのやさしい栄養教室」は参加者数

※「65歳からのやさしい栄養教室」は、平成30年度（2018年度）までは「高齢者簡単クッキング」

※「男性のための栄養教室」と「65歳からのやさしい栄養教室」の令和2年度（2020年度）は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、中止

⑤地域介護予防活動支援事業

すべての高齢者を対象に、生活習慣病の予防や改善、閉じこもり予防や転倒予防に関する啓発を図るため、地域ごとに教室等を開催しています。

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
健康いちばん教室	463 人	620 人	174 人	192 人	369 人

※延べ参加者数

高齢者の社会参加活動を通じた介護予防や健康増進を図るため、はつらつサポーターとして登録した65歳以上の人が市から指定を受けた施設等で行った活動に対して、ポイントを付与し、貯めたポイントを交付金（現金や寄付金）に交換しています。

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
介護予防ポイント事業	159 人	148 人	76 人	23 人	31 人

※サポーター数

【在宅高齢者福祉サービス】

①在宅高齢者見守り安心機器貸与

対象者に屋内外での急病その他の緊急時に通報することのできる機器（必要に応じて所在を検索する機能を含む）と屋内に設置するセンサーを貸与します。

また、認知症によりはいかい症状がある高齢者の家族に対し、はいかいした場合には介護者等が位置を探索できるGPS機能が付いた機器を貸与します。

なお、②緊急通報システム（シルバーハウジング居住者を除く）、③福祉電話（福祉電話設置）及び⑬はいかい高齢者探知端末機器貸与は、令和4年度より本事業に統合しています。

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
利用者数	-	-	-	-	560 人
利用者数(GPS機能付)	-	-	-	-	17 人

※各年度末時点利用者数

②緊急通報システム

ひとり暮らし高齢者の安全確保と不安解消のため、急病・事故等の緊急時にボタンひとつで連絡がとれる緊急通報システム機器を自宅に設置しています。

なお、令和4年度（2022年度）からは本事業の対象者をシルバーハウジングに居住する高齢者とし、シルバーハウジング以外に居住する高齢者は①在宅高齢者見守り安心機器貸与に事業を統合しています。

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
利用者数	558 人	534 人	544 人	566 人	48 人

※各年度末時点利用者数

③福祉電話（声の訪問）

ひとり暮らし高齢者の安否確認のため、電話による定期的な声の訪問を行います。また、電話機のないひとり暮らし高齢者の自宅に電話機を設置しています。

なお、電話機の設置については、令和4年度（2022年度）からは①在宅高齢者見守り安心機器貸与に事業を統合しています。

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
声の訪問	54 人	54 人	39 人	43 人	49 人
福祉電話設置	24 人	19 人	11 人	11 人	-

※利用者数

④救急医療情報キット

ひとり暮らし高齢者等を対象に、緊急時や災害等に備えて、医療情報や連絡先等の情報を保管するキットを配付しています。

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
配付人数	166 人	180 人	185 人	143 人	132 人

⑤日常生活用具の給付

ひとり暮らし高齢者等が安全に安心して生活できるよう、自宅に火災警報器等の日常生活用具を給付しています。

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
給付人数	6 人	5 人	5 人	15 人	27 人

⑥家具転倒防止器具取付

高齢者のみの世帯等を対象に、家具転倒防止器具の取付けを代行し、災害時の家具転倒事故を防止しています。

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
取付世帯数	8 世帯	4 世帯	2 世帯	4 世帯	5 世帯

⑦友愛訪問

地区のいきいきクラブ会員等がひとり暮らし高齢者の自宅を定期的に訪問し、話し相手になるとともに安否確認を行っています。

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
利用者数	6 人	6 人	8 人	3 人	2 人

⑧配食サービス（一般食、調整食）

見守りが必要で食事の仕度が困難な高齢者を対象に、定期的に自宅に食事を届けるとともに安否確認を行っています。

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
一般食	365 人	405 人	438 人	451 人	495 人
調整食	75 人	78 人	81 人	82 人	79 人

⑨在宅ねたきり・認知症高齢者見舞金

在宅のねたきりまたは認知症高齢者を対象に、見舞金を支給しています。

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
受給者数	668 人	710 人	770 人	814 人	835 人

※各年度後期受給者数

⑩在宅ねたきり・認知症高齢者おむつ費用助成

在宅ねたきり・認知症高齢者見舞金受給者で常時おむつを必要とする人を対象に、おむつ費用助成利用券を交付しています。

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
交付人数	478 人	548 人	686 人	713 人	739 人

※各年度後期交付人数

⑪布団乾燥等（寝具クリーニング、寝具貸与、布団乾燥）

ねたきりまたは認知症高齢者を対象に、寝具クリーニング、寝具貸与を実施しています。また、高齢者のみの世帯で布団の衛生管理が困難な人を対象に、布団乾燥を実施しています。

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
利用者数	144 人	121 人	108 人	90 人	71 人

⑫高齢者タクシー料金助成（高齢者タクシー、介護タクシー）

移動に関して電車やバスなどを利用することが困難な高齢者の外出を支援するため、高齢者タクシー料金助成利用券を交付しています。また、通常の自家用車を利用することが困難な高齢者の通院等を支援するため、車いす昇降機やストレッチャーを装備した車両を利用する場合の介護タクシー料金助成利用券を交付しています。

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
高齢者タクシー	172 人	189 人	198 人	249 人	266 人
介護タクシー	287 人	333 人	309 人	398 人	470 人

※延べ交付人数

⑬はいかい高齢者探知端末機器貸与

認知症によりはいかい症状のある高齢者の家族に対し、高齢者がはいかいした場合に介護者等が位置を検索できる端末機器を貸与しています。

なお、令和4年度（2022年度）からは①在宅高齢者見守り安心機器貸与に事業を統合しています。

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
利用者数	20 人	24 人	36 人	25 人	—

⑭家族介護慰労金

在宅の重度要介護者を、介護保険サービスを利用せずに介護している家族に慰労金を支給しています。

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
支給件数	0 件	0 件	1 件	1 件	1 件

⑮ショートステイ

要支援・要介護認定を受けていない高齢者が家族の疾病、事故、出産、出張等により一時的に居宅での生活が困難になった場合等に、養護老人ホームで支援しています。

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
利用者数	11 人	11 人	8 人	4 人	8 人

⑯出張理美容費助成

外出が困難な在宅のねたきり高齢者を対象に、出張理美容費の助成券を交付しています。

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
交付人数	65 人	72 人	88 人	90 人	92 人

【生活環境の改善の支援】

①住宅改善費補助

要支援・要介護認定者が自宅の住宅改修を行う場合に、介護保険の給付対象を超えた改修費用の一部を補助しています。

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
助成人数	182 人	156 人	186 人	156 人	204 人

②高齢者住宅バリアフリー化工事費補助

要支援・要介護認定を受けていない高齢者を対象に、自宅のバリアフリー化工事にかかった費用の一部を補助しています。

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
助成人数	4 人	4 人	33 人	43 人	89 人

③介護支援ベッド貸与利用料補助

要支援 1・2、要介護 1 の認定を受け、寝具からの立ち上がりが困難な人が介護支援ベッドを借りた場合に、利用料の一部を補助しています。

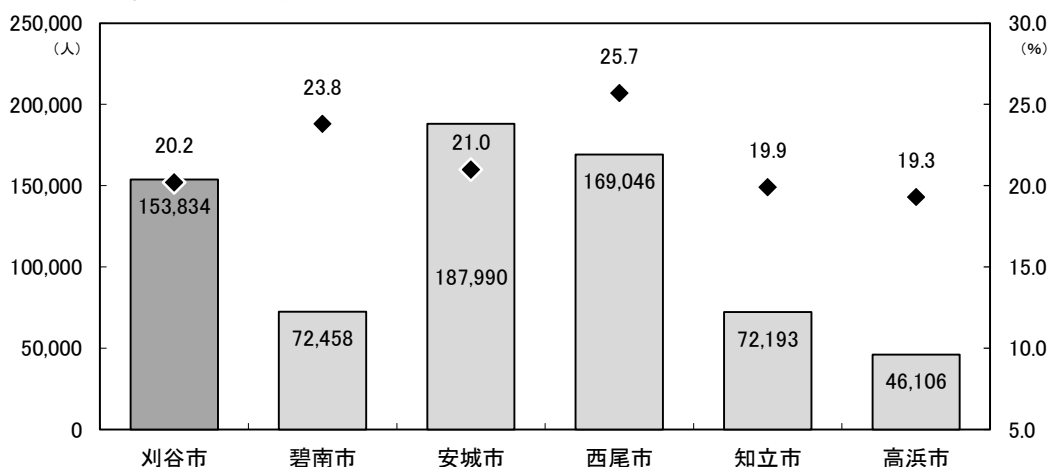
	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
助成人数	207 人	190 人	187 人	173 人	167 人

3 他市との比較

(1)人口の状況

愛知県の老人福祉圏域で設定されている西三河南部西圏域の自治体（碧南市、安城市、西尾市、知立市、高浜市）と比較すると、本市の高齢化率は高浜市、知立市に次いで圏域内で低くなっています。令和22年（2040年）までの高齢化率の推移では、現在高齢化が進んでいる西尾市以外は令和2年（2020年）と比べて6～8ポイントの増加が見込まれます。

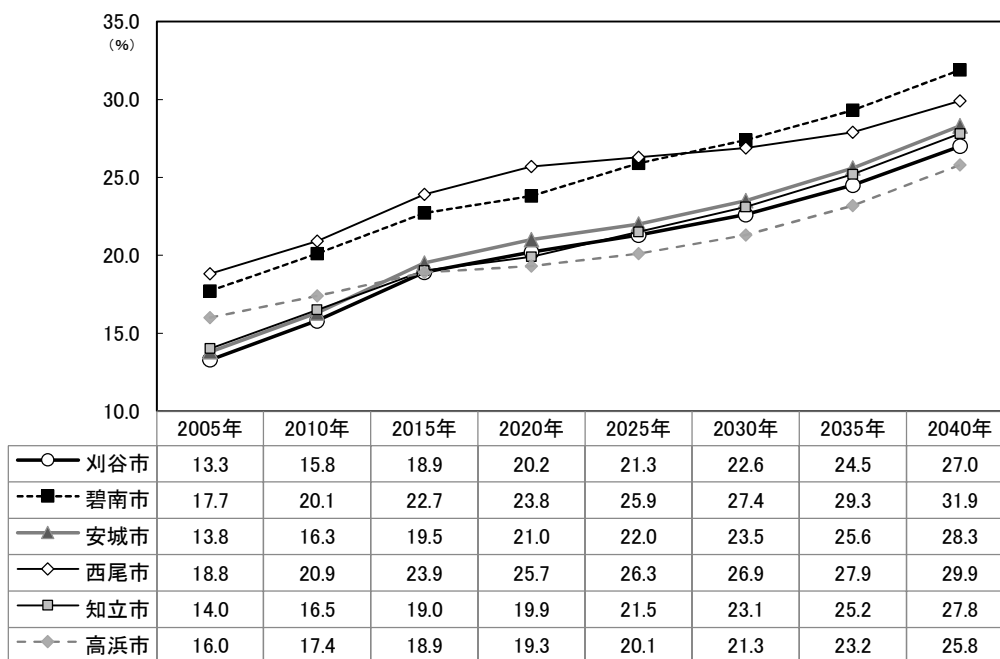
■総人口・高齢化率の比較



資料：見える化システム令和5年（2023年）4月取得データ

※見える化システムでは高齢化率の算出には分母に年齢不詳人口を含むため、国勢調査の高齢化率と異なる

■高齢化率の推移・推計比較



資料：資料：見える化システム令和5年（2023年）4月取得データ

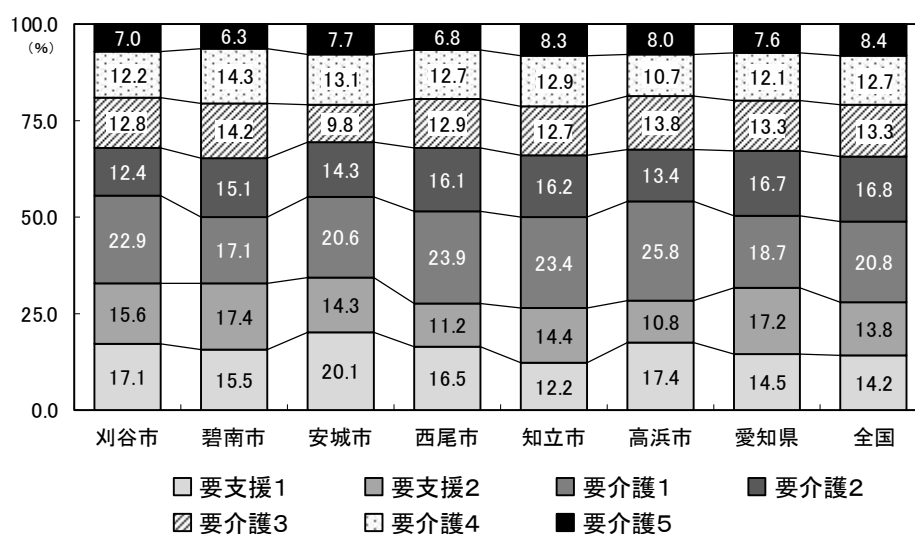
※見える化システムでは高齢化率の算出には分母に年齢不詳人口を含むため、国勢調査の高齢化率と異なる

(2)認定者の状況

令和4年（2022年）3月時点の要支援・要介護認定者の割合を西三河南部西圏域の自治体及び全国平均、愛知県平均と比較すると、本市は要介護1までの軽度者の割合が高くなっています。

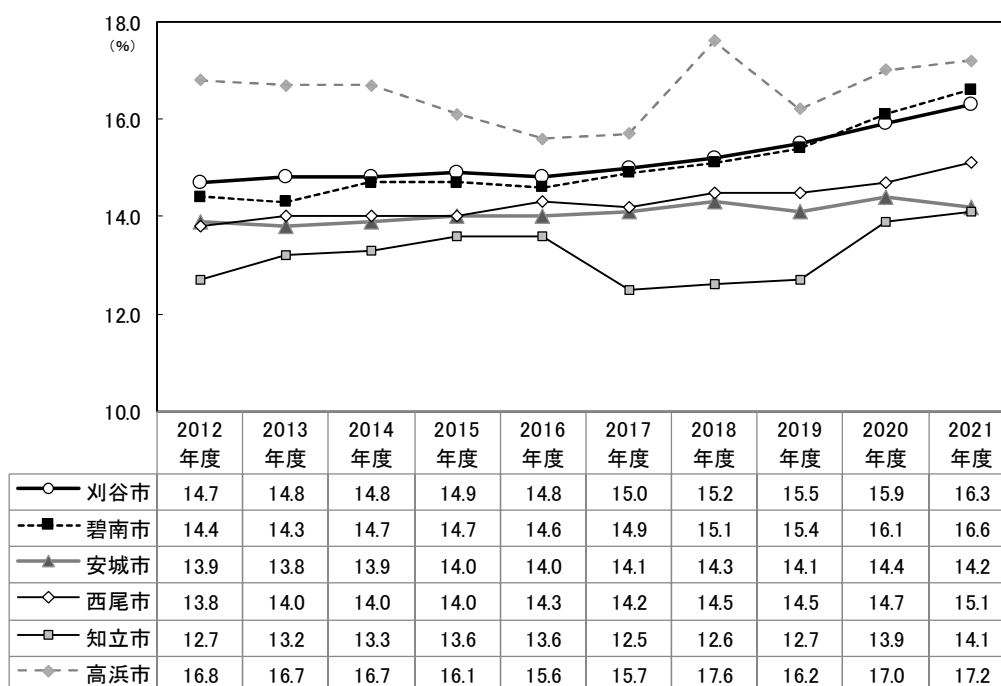
また、認定率の推移を比較すると、令和3年度（2021年度）において本市は高浜市、碧南市に次いで3番目に高い値で推移しています。

■要支援・要介護認定者割合の比較



資料：令和4年（2022年）厚生労働省「介護保険事業状況報告（3月月報）」

■認定率の推移比較

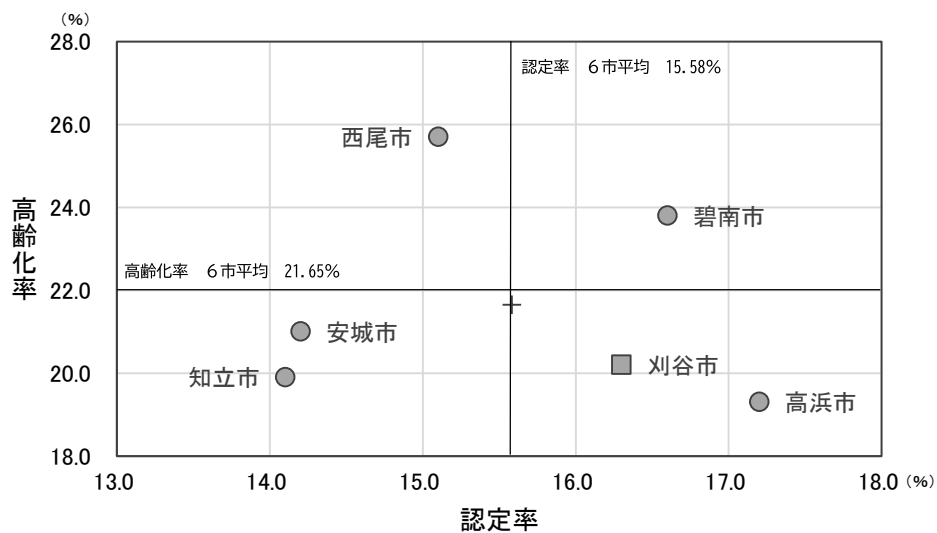


資料：見える化システム令和5年（2023年）4月取得データ

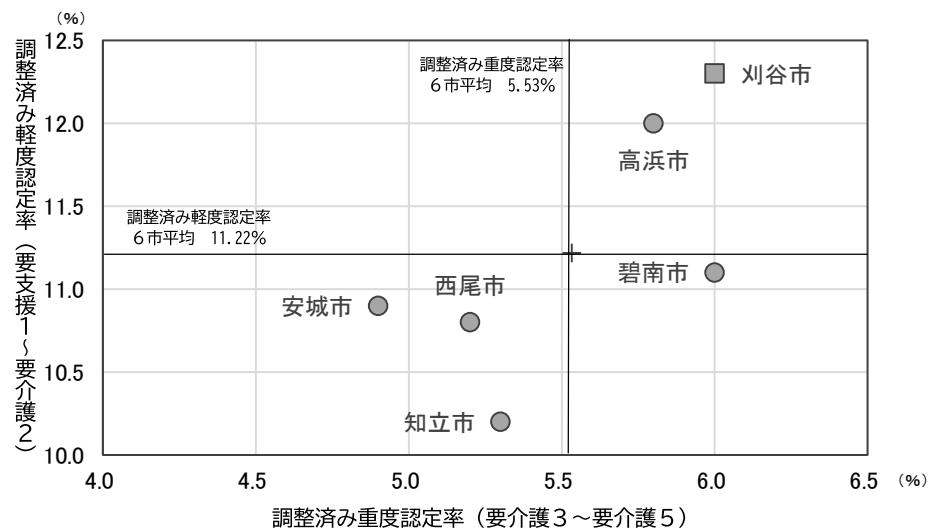
本市の高齢化率と認定率の分布を西三河南部西圏域の自治体と比較すると、高齢化率は低いものの、認定率はやや高い位置にあります。

本市の調整済み軽度・重度認定率※を比較すると、軽度（要支援1～要介護2）・重度（要介護3～5）ともに6市平均よりも高くなっており、軽度・重度認定率いずれも高い傾向にあります。

■高齢化率と認定率の分布



■調整済み軽度・重度認定率の分布



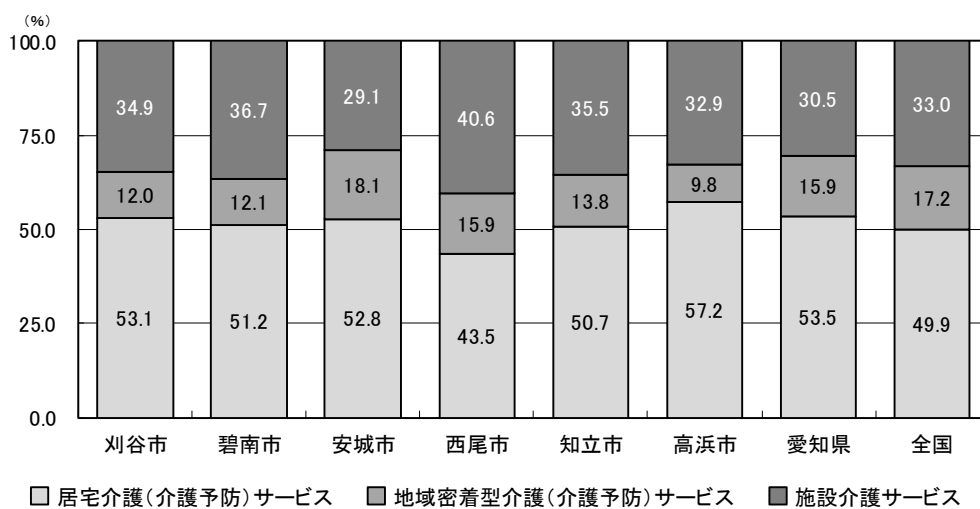
※調整済み軽度・重度認定率…認定率の多寡に大きな影響を及ぼす、「第1号被保険者の性・年齢構成」の影響を除外した認定率を意味します。

(3)介護保険サービスの利用状況

令和2年度（2020年度）の総給付費に占める各サービスの割合を西三河南部西圏域の自治体及び全国平均、愛知県平均と比較すると、本市では居宅サービスや施設サービスの割合がやや高く、地域密着型サービスの割合は低くなっています。

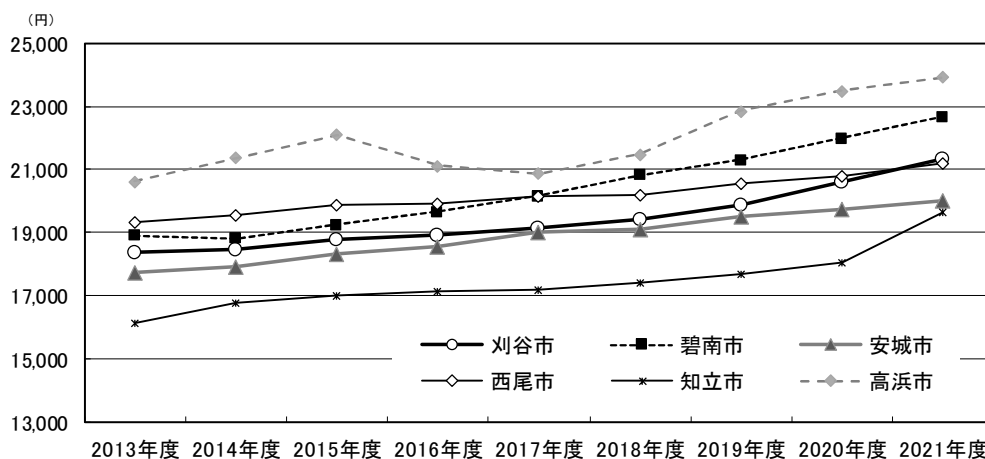
第1号被保険者1人1月あたり費用額を西三河南部西圏域の自治体と比較すると、本市は中位に位置しています。

■総給付費に占める各サービスの割合の比較



資料：令和2年度（2020年度）厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」

■第1号被保険者1人1月あたり費用額の推移比較

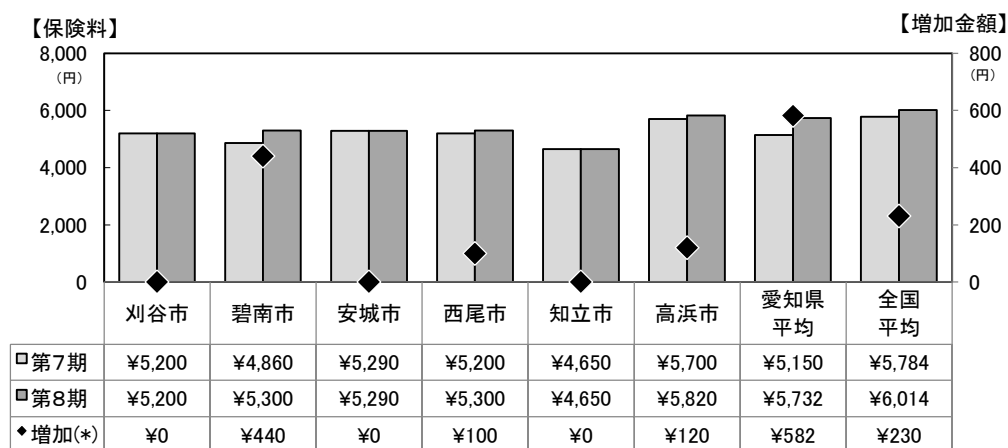


資料：見える化システム令和5年（2023年）4月取得データ

(4) 保険料の状況

保険料を西三河南部西圏域の自治体と比較すると、本市は圏域内で知立市に次いで2番目に低くなっており、愛知県平均を500円以上、全国平均を800円以上、それぞれ下回っています。

■ 保険料の比較及び増加比較



<参考> 類似団体※の保険料

都道府県名	保険者名	第7期保険料 基準額（月額） * 1	第8期保険料 基準額（月額）	保険料基準額の 伸び率	要介護認定率 * 2
茨城県	日立市	4,950	5,150	4.0%	15.6%
茨城県	ひたちなか市	4,934	5,500	11.5%	15.4%
栃木県	足利市	5,458	5,550	1.7%	16.3%
栃木県	栃木市	5,600	5,998	7.1%	15.8%
栃木県	小山市	6,083	5,741	-5.6%	14.7%
千葉県	市原市	5,390	5,690	5.6%	16.8%
富山県	高岡市	5,727	6,494	13.4%	19.6%
長野県	上田市	5,902	5,902	0.0%	18.7%
岐阜県	大垣市	5,820	5,960	2.4%	17.3%
静岡県	磐田市	5,100	5,100	0.0%	15.2%
愛知県	刈谷市	5,200	5,200	0.0%	15.8%
愛知県	安城市	5,290	5,290	0.0%	14.3%
愛知県	西尾市	5,200	5,300	1.9%	14.8%
愛知県	小牧市	4,309	4,309	0.0%	13.1%
愛知県	東三河広域連合	4,906	4,990	1.7%	15.6%
三重県	松阪市	6,640	6,730	1.4%	22.7%
三重県	鈴鹿亀山地区広域連合	5,781	5,781	0.0%	17.1%
島根県	出雲市	6,260	6,260	0.0%	20.6%
広島県	東広島市	5,700	5,700	0.0%	16.3%
愛媛県	今治市	6,137	6,137	0.0%	20.9%

※類似団体…人口規模や産業構造等が類似している保険者

* 1：平成30年（2018年）5月公表時の保険料基準額を掲載。

* 2：令和2年（2020年）「介護保険事業状況報告（12月月報）」より算出。

資料：厚生労働省「第8期各保険者保険料基準額一覧」